5　負債性積立金の計上基準

⑴　住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計上しております。

⑵　セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計上しておりましたが、当事業年度に取崩したため、残高が０円となっております。

⑶　次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計上しておりましたが、当事業年度に取崩したため、残高が０円となっております。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
22,200,925,029円

※２　無形固定資産の減価償却累計額
237,096,070円

（損益計算書関係）

※１　事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
支払補助金	323,879,855,000円
委託費	80,012,748,050
保守料	9,143,104,925
通信運搬費	8,031,332,046
減価償却費	5,597,203,140
人件費	2,453,985,230
賃借料	1,709,306,167

事業費とは、事業の運営に直接必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

・デジタル基盤改革支援基金事業における支払補助金
・個人番号カード発行等事業における個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等委託料
・中間サーバー共同化・集約化等事業における次世代地方公共団体情報連携プラットフォームの利用等に係る経費
・個人番号カード発行等事業における個人番号カード用ＩＣカード製造に係る業務委託料

※２　一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
人件費	417,471,307円
賃借料	241,867,600
委託費	240,149,626
役員報酬等	139,670,724
退職給付費用	24,236,860
事務補助職員給料等	11,097,561
減価償却費	7,195,559

一般管理費とは、事業の運営に間接的に必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

・役員及び管理部門職員の人件費
・役員及び管理部門職員が利用する事務所賃借料
・役員及び管理部門職員が利用する事務系ＬＡＮシステムサービス提供業務委託料

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
建物	1円
備品	1
計	2

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
現金及び預金	649,221,244,902円
預入期間が３箇月を超える定期預金	242,300,000,000
現金及び現金同等物	406,921,244,902

2　重要な非資金取引の内容
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	558,926,185円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容
有形固定資産
主として、情報システム機器であります。
無形固定資産
ソフトウェアであります。

⑵　リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。